

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

1 事業の成果

普及啓発事業

- (1) 会報及び出版物等の発行：会報、ニュースレターの発行、メールニュースを発信した。HPについて、各種行事实施案内、会員交流会「FC 朋の会」、勉強会「読書会」の報告記事を掲載した。
大規模セミナー：定期研修会（夏）2日は昨年度コロナ禍で延期となったプログラムを集合講座として開催したが、参加者が少なく、録画したものを後日配信した。事例検討会は2回、例年は1日6時間実施のものを、1回3時間に短縮しオンライン研修として実施した。春期研修会は土日各日6時間のオンライン開催としたが、長時間にわたることから参加が減少した。地方研修会は、地方在住の家族相談士資格者のための研修の場として大阪・名古屋・仙台で開催してきたが、すべてコロナ禍で実施が困難となり中止した。
- (2) 小規模セミナー（継続）：家族相談士フォローアップセミナーを協会認定「家族支援士」資格申請の必須セミナーとして「家族支援に活かすグループワーク」「ブリーフセラピー」を位置づけているが、当年度の開催はできず、グループワーク講座の前年度から繰り延べになった分のみ集合およびオンラインで開催した。

相談室の事業

- (1) 相談室（家族支援室）は家族支援士が、一般市民を対象として実施し12件の新規ケースを受付け、33回の面接相談を扱った。相談は、個人に加え、合同面接の件数が増えてきていることが特徴として挙げられる。
相談（面接）のケースを中心にGSV（グループスーパービジョン）を実施し、相互に学び、カウンセラーとしての資質の向上を諮った。
- (2) 家族カウンセリングミニ講座は、都内保育園出向するプログラムで好評を得ていたが、コロナ禍で開催のめどが立たない状況になった。

人材の養成事業

- (1) 家族相談士養成講座：家族理解と支援のための専門職「家族相談士」の養成コースが当年度で24期となった。コロナ禍で急きょ前半をオンライン講座としたことで、遠方からの参加を得て47名が受講した。子育て、医療、介護、教育、産業などの支援者は、日々直面する多様化する家族の問題に理解を深めたいというニーズは潜在的には大きいと感じる。インターネット上でのPRにも力を入れた成果もあるが、受講者の口コミで広がる部分も大きく、本講座の受講のために、数年越しで準備している人たちがいる。今回、オンライン講座としたことで受講の機会の幅が増えたことは良かった。後半の実習は対面講座で実施したが、遠方にいるなど受講が困難な人向けに録画配信を行った。

2 事業の実施に関する事項

無し

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【11,263】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
普及啓発事業	会報及びニュースレター メールニュースの発行 HPの発信	R2・10月 R3年1月 毎月	法人事務所内	6人	会員	500人	2,494
	定期研修会・事例検討会・継続講座	R2年8月22・23日 R3年3月27・28日 R2年12月13日 R3年1月10日	連合会館/録画視聴 オンライン オンライン		会員 および 一般市民	310人	
	地方研修会3回	コロナ禍のため開催せず					

	小規模研修	2019 年度分繰り越し3回開催	当法人研修室/オンライン		会員	8 人	
相談室の設置・運営事業	家族支援カウンセリング・ルーム	H31 年4月～R2 年3月 月火水金土	法人相談室		一般市民	33 人	436
	支援職のための家族カウンセリングミニ講座	コロナ禍のため開催せず					
	家族支援士が企画するセミナー	R3 年1月16 日 R3 年2月13 日 R3 年3月13 日	オンライン	33 人	一般市民	144 人	
人材の養成事業	R. 2 年度家族相談士養成講座	R2 年5 月～11 月	オンライン/ 連合会館		会員 および 一般市民	47 人	8, 333
	R. 2 年度 家族相談士 特別講座	R2 年 12 月 12 日	オンライン		会員 および 一般市民	30 人	

令和2年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費 正会員受取会費 賛助会員受取会費	2,574,000 0	2,574,000
2 受取寄附金 受取寄附金 施設等受入評価益	42,300	42,300
3 受取助成金等 受取補助金	3,202,140	3,202,140
4 事業収益 普及啓発事業収益 相談室の設置・運営事業収益 人材の養成事業	2,493,790 436,200 8,333,500	11,263,490
5 その他の収益 受取利息	32	32
経常収益計		17,081,962
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費 給料手当 役員報酬 退職給付費用 福利厚生費	1,335,344 0 0 0	1,335,344
（2）その他経費 会議費 旅費交通費 施設等評価費用 減価償却費 印刷製本費 謝金 業務委託費 運送費 宣伝広告費 消耗品費 水道光熱費 通信費 賃借料 租税公課 図書研究費 支払手数料 雑費	18,180 277,248 0 0 343,677 2,062,500 1,905,656 14,320 0 128,260 165,885 542,644 3,598,049 240,100 100,000 42,167 2,910	9,441,598
事業費計		10,776,940
2 管理費		
（1）人件費 役員報酬 給料手当 退職給付費用 福利厚生費 法定福利費 退職慰労金繰り入れ	1,200,000 1,440,000 0 0 341,677 100,000	3,081,677
（2）その他経費 消耗品費 水道光熱費 運送費 通信費 賃借料 旅費交通費 減価償却費 会議費 印刷費 保険料 支払手数料 雑費 租税公課 周年事業積立金繰入	50,905 55,298 0 135,758 919,943 599,434 0 2,658 81,270 17,280 281,600 0 1,000 200,000	2,345,146
管理費計		5,426,823
経常費用計		16,203,763
当期経常増減額【A】－【B】・・・①		878,199
【C】 経常外収益		
固定資産売却益 過年度損益修正益	0 0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損 災害損失 過年度損益修正損	0 0 0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】－【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		878,199
法人税、住民税及び事業税・・・④		0
前期繰越正味財産額・・・⑤		2,276,948
次期繰越正味財産額③－④+⑤		3,155,147

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

(単位：円)

科	目	金 額	小計・合計
【A】 資 産 の 部			
1	流動資産		
	現金預金	5,971,917	
	未収金	23,000	
	棚卸資産	135,274	
	前払い費用	282,857	
	流動資産合計・・・①		6,413,048
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	事務所造作	2	
	什器備品	1	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金	810,000	
	長期貸付金	0	
	固定資産合計・・・②		810,003
【A】 資 産 合 計 ①+②			7,223,051
【B-1】 負 債 の 部			
1	流動負債		
	未払金	420,498	
	預り金	15,406	
	前受金	22,000	
	流動負債合計・・・③		457,904
2	固定負債		
	周年事業積立金	400,000	
	退職給付引当金	3,210,000	
	固定負債合計・・・④		3,610,000
負 債 合 計 ③+④			4,067,904
【B-2】 正 味 財 産 の 部			
	前期繰越正味財産額		2276948
	当期正味財産増減額		878199
正 味 財 産 合 計			3,155,147
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】			7,223,051

令和2年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

事務所造作及び什器備品の減価償却費は定率法によっています。

(3) 引当金の計上基準

・退職慰労積立金

理事、従業員の退職慰労金、退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発事業	相談室の設置・運営事業	人材の養成事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費				0	2,574,000	2,574,000
2. 受取寄附金				0	42,300	42,300
3. 受取助成金等				0	3,202,140	3,202,140
4. 事業収益	2,493,790	436,200	8,333,500	11,263,490		11,263,490
5. その他収益				0	32	32
経常収益計	2,493,790	436,200	8,333,500	11,263,490	5,818,472	17,081,962
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	1,197,174		138,170	1,335,344	1,440,000	2,775,344
役員報酬				0	1,200,000	1,200,000
法定福利費				0	341,677	341,677
福利厚生費				0	0	0
退職慰労積立金繰入					200,000	200,000
人件費計	1,197,174	0	138,170	1,335,344	3,181,677	4,517,021
(2) その他経費						
謝金	675,000	117,500	1,270,000	2,062,500		2,062,500
業務委託費	303,660	196,000	1,405,996	1,905,656		1,905,656
運送費	5,700		8,620	14,320		14,320
広告宣伝費						0
会議費	11,991		6,189	18,180	2,658	20,838
旅費交通費	93,064		184,184	277,248	599,434	876,682
消耗品費	46,582	19,937	61,741	128,260	50,905	179,165
水道光熱費	88,583	55,240	22,063	165,886	55,298	221,184
通信費	406,920	67,820	67,904	542,644	135,758	678,402
印刷費	214,798	42,959	85,919	343,676	81,270	424,946
賃借料	1,705,855	919,027	973,167	3,598,049	919,943	4,517,992
租税公課	127,493	13,686	98,921	240,100	1,000	241,100
図書研究費	100,000			100,000		100,000
保険料				0	17,280	17,280
支払手数料	42,167			42,167	281,600	323,767
周年事業積立金繰入					100,000	100,000
雑費	2,910		7,007	2,910		2,910
その他経費計	3,824,723	1,432,169	4,191,711	9,441,596	2,245,146	11,686,742
経常費用計	5,021,897	1,432,169	4,329,881	10,776,940	5,426,823	16,203,763
当期経常増減額	-2,528,107	-995,969	4,003,619	486,550	391,649	878,199

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
事務所造作	2			2		2
什器備品	1			1		1
無形固定資産						
投資その他の資産						
敷金	810,000			810,000		810,000
合計	810,003	0	0	810,003	0	810,003

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会
(単位：円)

科 目		金 額	小 計	合 計
【A】 資 産 の 部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金	217,171			
三井住友銀行普通預金（経費支払口座）	682,899			
三井住友銀行普通預金（人材養成口座）	60,599			
郵便振替口座（入会金・会費振込口座）	413,824			
郵便振替口座（研修会口座）	743,950			
郵便振替口座（人材養成口座）				
郵便貯金-東高円寺郵便局	243,474			
郵便貯金（周年事業積立口座）	400,000			
郵便貯金（退職慰労積立口座）	3,210,000			
			5,971,917	
未収金				
子育て応援券	23,000			
			23,000	
貯蔵品				
切手・葉書・印紙	4,564			
リーフレット	108,500			
封筒	22,210			
			135,274	
前払費用				
4月分事務所等家賃	282,857			
			282,857	
流動資産合計・・・①				6,413,048
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
車両運搬具				
事務所造作	2			
造作工事等			2	
什器備品				
印刷機	1			
			1	
(2) 無形固定資産				
無形固定資産計	0			
			0	
借地権	0			
(3) 投資その他の資産				
敷金	810,000			
			810,000	
長期貸付金	0			
			0	
固定資産合計・・・②				810,003
【A】 資 産 合 計 ①+②				7,223,051
【B1】 流動負債				
未払金				
3月分役員報酬・給与等	345,498			
3月分社会保険料事業者負担分	0			
講師謝金・交通費	75,000			
前受金				
研修室使用料	22,000	442,498		
預り金				
源泉徴収税	15,406	15,406		
流動負債合計・・・③				457,904
2 固定負債				
周年事業積立金	400,000			
退職慰労積立金		400,000		
退職給付引当金	3,210,000			
		3,210,000		
固定負債合計・・・④				3,610,000
【B-1】 負 債 合 計 ③+④				4,067,904
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】 - 【B-1】				3,155,147

令和2年度
年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
	理事・監事	ハセガワケイゾウ 長谷川啓三		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
2	理事・監事	イカリユミコ 碓由美子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	
3	理事・監事	カミワキタカシ 上脇貴		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	
4	理事・監事	コキンドウヤスシ 古今堂靖		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	
5	理事・監事	スギタニマリコ 杉溪真理子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日
6	理事・監事	ネモトタダイチ 根本忠一		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	
7	理事・監事	モリトモユミコ 森友由美子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	
8	理事・監事	ニイムラトキコ 新村富喜子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	
9	理事・監事	アイザワ（コマバ） ユウコ 相澤（駒場）優子		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人日本家族カウンセリング協会

	氏 名	
1	長谷川 啓三	
2	上脇 貴	
3	碓 由美子	
4	古今堂 靖	
5	杉溪真理子	
6	根本忠一	
7	森友由美子	
8	新村富喜子	
9	相澤（駒場）優子	
10	室田 康子	